

消費税減税で「国民どう喝」  
「日本沈没」「年金カット」

正田政権の物価問題  
政策を「評價しない」  
との趣が世論調査でも  
8割に達する中、自  
民、公明の与野幹部は  
危機感を強める一方で  
幹部が強く求めた消費  
税減税に対し、異常な  
攻撃をヒートアップする  
勢いがある。

社会保障財源に穴があく、買収控えが相  
る、時間がかかり、その対策にならない。  
「できない」  
「無理田」  
必死であるが、これが議論がためになることを  
かりです。

が開催され、減税を実施・予定しているのです。要は政府・与党のやる気次第です。

「消費税は社会保障の財源だ」と盛んに言いつてますが、消費税導入から33年間、福祉は回上れいか削減ばかり

（通譯）消費税を減税する  
とする「年金財源3  
割カットしなければな  
いな」（昭26年）N  
HK番組）と発言した  
田原の茂木敏充幹事  
長と曰ひ、もはや國  
民へのうわ闇です。  
公明党の山口那津男  
代表も各地の演説で、  
般にかかる消費税を減  
税する」など、年金  
品、水光熱費などを減  
税するを中心とした  
必達品を中心にして、あく  
ゆる分野で値上がりが相  
きている現在、国庫生  
活を守るためにも、こ  
れも効果的な対策です。  
だからこそ、世界の91  
の国と地域が消費税の

自公無為無策を隠ペい

かりです。消費税増税分は大企業と大金持ちの減税の大切めに使われてきたのです。「減税で社会保障がつぶれる」などいふのは、重に国民をせかしやく詆弁(さげん)です。

困難に目を向けて、失政のままに血道をあける与党的姿勢に、不信が広がるのは当然です。

そうした中、国民党の安倍晋三元首相は、急激な日安は「日本経済にアラス」「製造業にとりては競争力が高まるから」などとあけすけに語ります。輸出大企業の利益、株価の維持しか視野がない、新自由主義政治への固執があります。

日本共产党は、金融頼みの経済から実体経済を回くるする経済政策への転換、大企業の利益最優先の新自由主義政治的根本的転換でやせこじ強く経済をつぶれうと訴えていました。